

コロナ禍での生活が子育て・子育てに与えた影響（第1報）

—乳幼児の発達への影響に関する研究の概観—

The COVID-19 Pandemic's Impact on Parenting and Early Childhood Development:

A Preliminary Research Overview.

坂上 裕子／福元 真由美／沖潮 満里子

Hiroko SAKAGAMI / Mayumi FUKUMOTO / Mariko OKISHIO

2023年5月、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が5類に変更されるにともない、感染対策のために課されていた諸々の制約が解除され、以前のような日常がわれわれの生活に戻ってきた。3年強に及んだコロナ禍は、子育てや子育てにも大きな影響を与えた。今後、コロナ禍を経験した子どもたちの育ちを支えていくうえで、また、将来訪れうる新たな感染症の流行等の危機に備えるために、コロナ禍での生活が乳幼児の発達にどのような影響を及ぼしたのかを総括しておく必要がある。

本稿ではまず、国内におけるCOVID-19の感染状況と政府による感染対策の変遷を簡単に紹介したうえで、コロナ禍に突入した当初、どのような制約が子ども達の生活に課されることになり、その影響としてどのようなことが懸念されていたのかを振り返る。次に、コロナ禍での生活の乳幼児の発達への影響を検討した内外の発達科学・小児科学研究と、保育者の目から見たコロナ禍での子どもの様子や発達を扱った国内の研究を概観し、今後の研究の展望を示すこととする。

COVID-19の感染状況・感染対策の変遷

2020年初めにCOVID-19の感染者が日本国内で確認されて以降、新型コロナウイルス感染症は、国内の感染症法の2類相当の指定感染症（感染力や罹患した場合の重篤性から判断して、危険性が高い感染症）として位置づけられた。そして、2020年3月10日には、COVID-19は新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する新型インフルエンザ等とみなされることになり、同年3月28日には「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」¹（新型コロナウイルス感染症対策本部、2020）が政府から発表された。ここで発表された方針のもと、国内では感染者数抑制のための策として、「3つの密」（密閉空間・密集場所・密接場面）を避けることと、集団感染（クラスター）の

封じ込めが推進されることとなった。その後、感染者数の急増を受け、4月7日には7都府県を対象に、さらに4月16日には全都道府県を対象に、緊急事態宣言が発出された。続く5月4日には、手洗い・手指消毒や、マスクの着用などの咳エチケットの徹底を含む「新しい生活様式」が厚生労働省より発表された。緊急事態宣言は、感染状況に応じて区域ごとに段階的に解除され、5月25日には全都道府県で1回目の緊急事態宣言が解除となった。

この間、全国の小中高と特別支援学校には、2020年2月27日付けで内閣総理大臣より一斉の臨時休校が要請されたが、福祉的な観点から、保育園・幼稚園・認定こども園には一斉休園は要請されず、特に保育園に対しては原則開所が求められた。その後、1回目の緊急事態宣言が発出された際にも、保育は社会機能の維持のために必要不可欠な業務であるとの考えから、保育園には開園を継続することが推奨された。ただし、一部の自治体では、休園や縮小運営、登園自粛の呼びかけが行われた。全都道府県で緊急事態宣言が解除された6月以降は、いずれの自治体でも通常開園が促され、段階的に通常開園に戻る園が増加した（全国私立保育園連盟調査部, 2020）。一方、幼稚園に関しては、文部科学省による臨時休校のガイドラインに沿って、自治体・園の判断で休園措置を取ったところが多く、4月11日時点では公立幼稚園の73%が休園となっていた。緊急事態宣言解除後は、登園が再開されたものの、約4割の園では分散登園が、また約3割の園ではクラス分割等が行われていた（文部科学省, 2020a）。なお、保育園・幼稚園・認定こども園（以下、園と表記）での通常登園の再開に際しては、自治体から感染予防措置の強化が求められ、三密の回避のほか、保育者や保護者のマスク着用、検温、手洗い・アルコール消毒、玩具や遊具を含む園内の頻回な消毒などの策が講じられることとなった。

第1回目緊急事態宣言の解除後も、2021年には感染拡大地域で3回の緊急事態宣言が出され、2023年の初めまでに8回にわたる感染拡大の波が繰り返された。その後、オミクロン株が主流となり、感染の際の重症度の低下が確認されたことを以て、2023年5月8日に、COVID-19は感染症法の「5類感染症」へと変更された。これにともない、三密の回避、マスクの着用や消毒などの感染予防策は、個人や事業所の判断に委ねられることとなり（厚生労働省, 2023）、ようやく通常の生活が取り戻されるに至った。

コロナ禍での生活が乳幼児の発達に与えた影響：先行研究の概観にあたって

COVID-19のパンデミックに突入した当初、コロナ禍での生活上の制限や変化は、Table 1に示すように、子どもの発達のさまざまな側面に影響を及ぼすことが懸念された。乳幼児の発達に関わるさまざまな専門家が、コロナ禍での生活が子どもの発達に及ぼす影響について警鐘を鳴らすと同時に、負の影響を抑えるための工夫や対策についても発信をしてきた（たとえば、三木, 2022；明和, 2021, 2022；澁井, 2021）。その後、現在に至るまでの間に、園の運営や保育の取り組み、保育士の困りごと、子どもの発達への影響や保護者に与えた影響などに関して、国内では相応数の調査結果や実践記録が蓄積されてきた。本稿ではこのうち、乳幼児の発達への影響を扱った研究論文を

中心に整理、考察を行う。なお、2022年までに公刊された論文についてはすでいくつかの概観論文が発表されていたため、本稿では2023年以降に公刊された論文を中心に上げることとした。

Table 1 コロナ禍での生活の制限・変化と、影響が懸念された発達の側面

生活上の制限や変化	影響が懸念された発達の側面
外出制限にともなう運動不足	体力、基本的運動能力の低下
おとなとのスキンシップの制限	保育者への愛着形成への負の影響、免疫系などの身体的健康への負の影響
子ども同士の関わりの制限	社会性（他者とのコミュニケーション）の発達への負の影響
おとなのマスク着用	愛着形成、表情認知能力、共感性、咀嚼力、言語・コミュニケーション能力への負の影響
スクリーンタイムの増加	視力の低下、言語・コミュニケーション能力への負の影響
環境の変化全般	ストレスによるメンタルヘルスの悪化

当該のテーマに関する先行研究は、大きくは、①信頼性・妥当性が確認された尺度や検査を用いて子どもの発達を測定し、コロナのパンデミック前とパンデミック以降の間に違いがあるかを、比較的大きなサンプルを対象に統計的手法を用いて検討したもの、②コロナのパンデミック前とパンデミック以降の子どもの発達の異同を、保育者へのインタビューやアンケートを通して検討したものに分けられた。①に相当する研究は主に発達科学や小児科学の領域で行われていたが、国内の研究が限られていたため、国外の研究も参照することとした。また、②については、保育園や幼稚園、こども園といった保育の形態や内容には国によって大きく異なる点があることに鑑み、本稿では国内の研究のみを扱うこととした。

なお、当該の内容を扱った研究論文を読むにあたっては、以下の三点に留意する必要があると考えた。一つは、研究が、どこで、どの時期に行われたものであるのかという点である。コロナ禍は3年強という長期に及ぶものであり、COVID-19の感染状況や感染対策の内容は、地域によっても時期によっても異なっていた。コロナ禍に入って間もない時期は、未知の状況や環境の急激な変化への適応を求められた時期であった。これに対して、コロナ禍2年目、3年目は、手探りででの対応を迫られた1年目の経験を踏まえての生活のあり方が模索された時期であった。ゆえに、コロナ禍での生活の子どもへの影響の表れ方は、地域や時期によって異なっていた可能性がある。

二つめは、対象としている子どもの年齢である。発達において主要となる課題やテーマは、乳児期であれば愛着形成や言葉の獲得に向けての準備、幼児前期であれば、自我の芽生えや拡大・充実、食事や着脱衣、排泄といった生活習慣の自立、幼児後期であれば、仲間関係の形成と社会性の育ちなど、時期によってそれぞれ異なる。ゆえに、研究結果を読むにあたっては、扱われている子どもの年齢と発達の側面の両方に注目する必要がある。

三つめは、情報（データ）の収集方法である。同様のテーマを扱っている研究でも、情報源が誰であるのか（保育者、保護者、子どもなど）、どのような方法で情報を収集したのか（質問紙調査、

検査、面接など)はさまざまであり、その点と併せて、結果の解釈を行う必要がある。

ところで、コロナ禍ではかなり早い段階から、感染予防のための生活上の制約が子どもの発達に負の影響を及ぼしうることを懸念する声が多く聞かれた。こうした声が、パンデミックにともなうさまざまな経験の剥奪から子どもを守ることに貢献したことは間違いない。一方で、そうした負の影響だけではなく、子どもの発達の可塑性や環境への適応力の高さ、また、コロナ禍がもたらした肯定的側面にも注目する必要があるのではないかと、との指摘を行っていた専門家もいた。たとえば、発達心理学者の遠藤(2020)は、子どもへの影響といっても、影響の受けやすさは一人一人異なることや、コロナ禍になって、短期的なバランスの崩れはあったかもしれないが、中長期的な視点で調整することを大人がうまく考えることができれば、子どもの発達へのネガティブな作用だけにとらわれなくても済むではないかと述べていた。また、児童精神科医の三木(2022)は、状況をプラスに捉え直して、その中でどう生活をつくっていくのか、子どもの発達をどう支えていくかという発想を持つことも大切である、と述べていた。平時ではない状況では、正常化バイアスが働く危険性がある一方で、一面的な情報や偏った情報が発信されることによって過剰な不安が喚起されてしまう危険性もある。パンデミックが落ち着きを見せたいまの段階では、予断を持たずに、コロナ禍での生活が子どもの発達に及ぼした影響について振り返ることが肝要である。

コロナ禍での乳幼児の発達に関する、国内の発達科学の研究

コロナ禍での乳幼児の発達に関する国内の発達科学研究として、ここでは4つの研究を取り上げる。

① Sato et al. (2023) 首都圏のある自治体の全認可保育所に通う1歳児と3歳児を対象に行われた、2年間の縦断的研究。追跡期間中にパンデミックを経験しなかった子ども(Pre-P群と略記)と、パンデミックを経験した子ども(P群と略記)について、縦断研究の開始時点から2年後の発達の比較が行われた。対象は、2017年～2019年(T1)の1歳児(G1)と3歳児(G2)であり、うちPre-P群は215人(G1の124人、G2の91人)、P群は672人(G1の323人、G2の349人)であった。保育者が、T1と、T2(T1の2年後の2019年～2021年)の二時点において、KIDS乳幼児スケール²を用いて発達の評価を行った。

分析の結果、G1の3歳時点(T2)の比較では、P群がPre-P群よりも、操作、概念、子どもとの社会的関係、おとなとの社会的関係において発達が早いことが明らかとなった。P群で発達が進んだことの理由として著者らは、コロナ禍で保護者が在宅勤務となって、子どもと関わる時間が増えたためではないかと考察している。一方、G2の5歳時点の比較では、P群にはPre-P群に比して、全領域で平均4.39ヵ月の発達の遅延が認められたという。これについて著者らは、コロナ禍で保護者以外の大人や他児との交流が制限されたためではないかと、との考察を行っている。

② 森口ほか(2022)(Moriguchi et al., 2020; Hagihara et al., 2022) 4歳～9歳の子どもの横断的データと縦断的データの分析から、パンデミックが子どもの社会情緒的行動に及ぼした影響を検討した研究。まず、横断的調査については、パンデミック前の2019年9月(T0)にウェブ調査によっ

て収集されたデータと、緊急事態宣言が出た2020年4月（T1）に収集されたデータが使用された。さらに、T1の対象者については、2020年10月頃（T2）と、二度目の緊急事態宣言が出された2021年2月（T3）にもデータの収集が行われた。子どもの社会情緒的行動は、SDQ（強さと困難さのアンケート）³を用いて養育者が評定した。

分析の結果、横断的な比較（T0-T1の比較）では、T0とT1の向社会的行動に中程度の差が認められ、T1の方がT0よりも高い得点であったことが明らかとなった。著者らは、養育者が子どもと接する時間が長くなったために子どもの向社会的行動に気付くようになった可能性と、パンデミックという苦しい状況下で子どもが他者に対して親切になった可能性をその理由として指摘している。縦断的な比較では、T1とT2の間、T2とT3の間でも違いは認められなかったが、この結果について著者らは、一度パンデミックにともなう経験をした後でのことなので、それほど影響を受けなかったのではないかと、考察している。総じて述べると、日本では緊急事態宣言下でも外出制限がそれほど厳格ではなく、公園などでの外遊びの時間が多かったために、子どもの社会情緒的行動に問題が生じなかったのではないかと、というのが著者らの解釈である。

③ Abe et al. (2022) 幼稚園児の横断的なデータの分析から、パンデミックが幼児の運動能力に及ぼした影響を検討した研究。パンデミック前（2019年秋）に鳥根県出雲市内の幼稚園22園中21園に在籍する608人の3～5歳児（以下Pre-P群と記す）に実施した運動能力テストの成績と、パンデミック中（2020年秋）に17園に在籍する517人の3～5歳児（以下P群と記す）に実施した運動能力テストの成績の比較を行った。使用されたのは、25m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げの3種目の成績である。分析の結果、25m走では、5歳児でP群よりもPre-P群で好成績であったが、3歳児、4歳児では違いがなかった。立ち幅跳びでは両群に違いはなかった。ソフトボール投げでは、全年齢でP群よりもPre-P群で好成績であったが、効果量は小さかった。なお、運動能力に関しては、国内の他の研究（松本ほか, 2022; 堀田ほか, 2024）でも概ね類似した結果が得られている。

④ Otani et al. (2024) 2015年～2019年に生後10～11ヵ月であった乳児（44人, Pre-P群と記す）と、2020年～2023年に生後10～11ヵ月であった乳児（112人, P群と記す）の横断的なデータと、P群の乳児が生後18～24ヵ月になった際の縦断的なデータ（96人）の分析から、パンデミックの発達への影響を検討した研究。子どもの発達は、新版K式発達検査2020⁴とKIDS乳幼児スケール⁵（養育者による評定）によって測定された。

分析では、新版K式発達検査2020（以下、K式発達検査と略記）による評価とKIDS乳幼児スケール（以下、KIDSと略記）による評価とで、異なる結果が得られた。まず、K式発達検査による評価では、生後10～11ヵ月の時点ではP群とPre-P群の発達指数に違いはなかったものの、生後18～24ヵ月の時点では言語・社会領域の発達指数に両者の間で違いが見られ（P群＜Pre-P群）、かつ、P群では言語・社会領域の発達指数が、生後10～11ヵ月の時点から低下していた（生後10～12ヵ月時： $M = 96.3, SD = 9.4$; 生後18～24ヵ月時： $M = 93.0, SD = 14.0$ ）。一方、KIDSによる評価では、P群は、生後10～11ヵ月の時点では理解言語・表出言語の発達年齢が生活年齢を下回っていたものの、生後18～24ヵ月の時点では、発達年齢が生活年齢を下回った領域はなくなり、操作、理解言語、大人との社会関係、しつけ、食事の領域では発達年齢が生活年齢を上回っていた。

このように、P群の子どもの発達の評価については、K式発達検査を用いた場合とKIDSを用いた場合とでは、相容れない結果が示された。K式発達検査でP群の発達指数に低下が見られたことについて、著者らは、検査者がマスクを着用していたことの影響を指摘しつつも、パンデミックが子どもの発達に与える中長期的な影響を調査するうえでは、養育者評定による検査だけでなく、検査者による対面での発達検査も併用する必要があると主張している。

まとめ

国内で実施された4つの研究を見てきたが、運動発達に関しては、コロナ禍での生活が一部の運動能力に悪影響をもたらした可能性はあるものの、その影響は限定的であったといえそうである。一方、その他の領域の発達への影響に関しては、研究の結果は一貫していない。保育者を含む、養育者評定による発達の指標（KIDS）を用いた研究では、低年齢児で一部の領域、具体的には、Sato et al. (2023) では3歳児の操作、概念、子どもとの社会的関係、大人との社会的関係において、また、Otani et al. (2024) では生後18～24ヵ月児の操作、理解言語、大人との社会関係、しつけ、食事の領域において、パンデミック下の子どもの方が発達が進んでいるという結果が得られた。3歳児で一部領域の発達が進んでいたという結果は、発達の測定にKIDS（養育者による評定）を用いた橋本ほか（2023）（コロナ禍3年目に福岡県の保育所、幼稚園、認定こども園に在籍する3歳児335人を対象に実施された研究）でも確認されている。これに対して、Otani et al. (2024) によるK式発達検査の結果では、生後18～24ヵ月の子どもの言語-社会領域の発達指数に低下が認められている。この齟齬については、どのように考えればよいのであろうか。

1歳から3歳にかけては、手先の器用さが増し、語彙が急増し、対概念の理解が始まり、基本的な生活習慣の自立が始まる（白石・白石，2020）。このような時期に、コロナ禍で親子が一緒に過ごす時間が増えたことによってもたらされる変化として、次のような可能性が考えられる。一つは、親が子どもに丁寧に関わる余裕をもてたことで、実際に子どもの発達が促進された、という可能性である。もう一つは、生活上のさまざまな制限によって子どもの発達に負の影響が生じていたものの、親子がともに過ごす時間が増えたことで親が子どもの小さい変化にも気付くようになり、養育者評定による発達の尺度を用いた場合には、子どもの発達に対してより高い評価がなされた、という可能性である。

また、研究間の結果の齟齬は、コロナ禍の影響が一様でないことを示唆している可能性もある。Sato et al. (2023) では、パンデミックを経験した子どもたちの中で、質の高い保育をしている園に在籍していた子どもでは3歳時の発達が進んでいたこと、また、保護者が抑うつ状態にある子どもでは、5歳時の発達の遅れが顕著であったことが報告されている。コロナ禍では、子どもの発達に対して質の高い保育環境は保護的に働き、養育者のメンタルヘルスの悪化は阻害的に働いたことで、発達の個人差が平時よりも拡大した可能性がある。子どもの発達へのパンデミックの影響を捉えるためには、平均値から把握しうる以前の時期との違いだけでなく、個人差とその要因にも着目する必要があるといえる。

コロナ禍での乳幼児の発達に関する、国外の発達科学・小児科学研究

国外では早い段階から複数の国でパンデミックの子どもの発達への影響が検討されており、その結果が報告されてきた。Hessami et al. (2022) は、アメリカ、中国、カナダで実施された5つの研究のメタ分析を行い、パンデミック下のコホートではパンデミック前のコホートに比べ、コミュニケーション障害のリスクが高かったことを明らかにしている。ただし、Hessamiらのメタ分析の対象となった5つの研究における対象児は、生後3～12ヵ月の低月齢の乳児に限られていた。そのため、1歳以上の月年齢の子どもの発達にどのような影響が及んだのかについては、このメタ分析の結果からは分からない。そこで、本稿では、生後12ヵ月以降に発達の測定を行った大規模サンプルの研究を取り上げ、概観することとした。Table 2に、研究の実施国と著者、検討内容、対象児、データの収集時期、発達の評価方法、主な結果をまとめた。多くの研究では、パンデミック前のコホート（Pre-P群）と、パンデミック中に生まれた、あるいはパンデミック中に対象年齢に達した子どものコホート（P群）の発達の比較を通して、パンデミックの影響の検討が行われている。以下に、研究の概要を、研究が実施された国別に紹介する。

各国の研究の概要

①アイルランド パンデミック時のロックダウンが厳しかったアイルランドでは、パンデミックの初期に生まれた乳児の横断的比較研究（Byrne et al., 2023a; 2023b）が行われ、パンデミック初期に生まれた乳児は、生後12ヵ月時点、24ヵ月の時点でコミュニケーション領域の発達に遅延が見られたことが報告されている。一方、運動領域や認知領域には生後24ヵ月時点で、コホート間に違いはなかったことが確認されている。

②アメリカ合衆国 Kuehn et al. (2024) による大規模サンプルを対象とした後ろ向きコホート研究では、ASQ-3 (Ages & Stages Questionnaire, Third Edition)⁶を用いて子どもの発達を評価し、パンデミック前のコホートと、パンデミックに曝露された期間が異なる3つのコホート間で、スクリーニング陽性（要精密検査）になった子どもの割合に違いがあるかの検討が行われた。その結果、生後1年以内にパンデミックの影響を受けたことが、生後12ヵ月時点での子どもの発達の遅延と関連していたことが明らかとなった。

一方、ロックダウンの開始時に生後0～9.5ヵ月齢であった乳児を対象としたSperberほか (2023) の研究では、生後1年目におけるパンデミックへの曝露期間と、生後12ヵ月時、24ヵ月時の社会情緒的問題、行動上の問題、発達の遅れ、言語発達、母親のメンタルヘルスとの関連の検討が行われた。分析の結果、パンデミックへの曝露期間と子どもの発達との間には、いずれも関連が見られなかったことが明らかにされている。

最後に、Johnson et al. (2024) による、0～5歳児の大規模サンプルを用いた研究では、パンデミック前のコホートとパンデミック後のコホートの、ASQの各領域の得点の比較が行われた。分析の結果、パンデミックの前後でコミュニケーション、問題解決、個人社会領域の得点に低下が認められたものの、その変化はわずかなものであったことが確認されている。

③カナダ Giesbrecht et al. (2023) は、パンデミック中に生まれた乳児と、パンデミック前に生

まれた乳児の、生後1年時点でのASQの得点の比較を行った。分析の結果、パンデミック中に生まれた乳児では、生後1年時点のコミュニケーション、粗大運動、個人・社会領域の得点がパンデミック前に生まれた子どもに比べて低く、スクリーニング陽性と判定される確率が高かった。しかし、ほとんどの乳児は典型的な発達を示しており、パンデミック前に生まれた乳児との違いは小さいものであったという。

④韓国 Lee et al. (2024) は、パンデミック前とパンデミック中の生後30～36ヵ月児の発達のスクリーニング検査（粗大運動、微細運動、認知、コミュニケーション、社会的相互作用、セルフケアの6領域の項目を養育者が評定）の結果を比較し、パンデミックを経験した子どもでは、コミュニケーション領域と社会的相互作用領域で神経発達遅延リスクが増加していたこと、また、発達遅延のリスクは、SESが低い層や都市部に居住する幼児で相対的に高かったことを明らかにしている。

コミュニケーション能力の遅延の背景

国内外の複数の研究では、パンデミック下で乳幼児のコミュニケーション能力の発達に遅延が生じていたことが示唆されたが、これには、複数の要因の関与が想定される。

コミュニケーションには言語的なものと非言語的なものがあるが、この中でも言語の発達は、学習者が受け取る言語入力（質と量）に影響を受けている。特に初期の言語発達においては、音声に加えて会話相手の口元といった視覚情報も重要であり、聴覚情報と視覚情報が統合されて、言語の習得が進んでいく。パンデミック下でのマスクの着用は、学習者が受け取る音声（聴覚情報）の質を低下させるとともに、言語に関する視覚の手がかりを減少させることになるため、コロナ禍に突入した当初から、マスク着用が乳幼児の言語発達に与える影響が懸念されていた（これらの点に関する詳細な議論は、麦谷・檜崎（2022）、明和（2022）、杉村（2024）などを参照のこと）。

この他に、子どもの表出言語能力は、入力を提供する会話相手の多様性にも影響を受けることが指摘されている。パンデミック下では、外出や大勢で集まることが制限されたことにより、会話相手の多様性に大幅な制限が加えられた。この点に関して、Feijoo, et al. (2023) は、言語習得期にあたる生後8～30ヵ月児（平均19.83ヵ月）を対象に、子どもの語彙スコアと、パンデミック下で子どもがマスクを着用した人に接触した頻度と会話をした相手の多様性⁷との関連を検討した。その結果、マスクを着用した人との接触頻度と語彙スコアの間には関連がなかったのに対して、コミュニケーションの相手の多様性が少なかった子どもほど、表出語彙のスコアが低かったことが明らかにされた。

コロナ禍では、子どもが家庭以外の場所でさまざまな人と関わる機会が制限された。これは、家庭に加えて、子どもが他者との関わりを持つことが許された限られた場、具体的には、保育園や幼稚園といった場での生活が、子どもの発達に大きな意味を有していたことを意味する。とりわけ、不利な環境下にあった子どもにとっては、家庭外の他者との関わりが、子どもの発達に保護的に働き、重要な役割を果たしていたものと推測される。この点に関連して、イギリスのDaviesらの知見を紹介する。Davies et al. (2024) は、2020年の5月～7月に生後5～23か月（平均15か月齢）だった乳児171人を対象に12ヵ月間の縦断研究を行い、幼児教育および保育（ECEC）の利用日数が、対象児の発達とどのような関連を有するかを検討した。対象児の発達は、語彙検査（理解語彙と表

Table 2 乳幼児の発達へのパンデミックの影響に関する国外の研究

アイルランド Byrne et al. (2023a)	パンデミック中に生まれた乳児の社会的コミュニケーションスキルの獲得状況 対象：P期のコホート：ロックダウン時に生まれた乳児309人 PreP期のコホート：2008～2011年生まれた乳児1629人 方法：生後12ヵ月時点での発達（10の指標）を養育者が評定 結果：P群はPreP群に比して、社会的コミュニケーションのいくつかが（有意意味、指さし、バイバイの身振り）に遅れが見られた。
アイルランド Byrne et al. (2023b)	パンデミック中に生まれた乳児の2歳時点での発達と行動：コミュニケーションへの懸念 対象：P期のコホート：パンデミック初期の3ヵ月に生まれた乳児312人 PreP期のコホート：2008～2011年生まれた乳児605人 方法：生後24ヵ月時点での発達（ASQ24）と問題行動（CBCL）を養育者が評定 結果：PreP群とP群は、ASQ24の粗大運動、微細運動、問題解決、個人・社会領域の得点では同程度だったが、<u>コミュニケーション領域ではP群が有意に低かった</u>。CBCLにはコホート差はなかった。
アメリカ合衆国 Kuehn et al. (2024)	パンデミックにおける乳児および幼児の社会情緒的発達 対象：妊娠中から子どもが2歳になるまで支援を提供する看護師訪問プログラムに、2015年1月～2021年12月の間に登録した家庭で、発達のスクリーニングの時点でパンデミックへの曝露期間が異なる4つのコホート（Pre-P, P1, P2, P3）の計60171家庭の乳児。 方法：生後10ヵ月時と18ヵ月時にASQ-3、生後12ヵ月時と18ヵ月時にASQを実施。画得点がカットオフ値以下（要精密検査）であった場合を陽性とし、多変量混合効果ロジスティック回帰モデルを用いて、Pre-P群とP群の陽性スクリーニングのオッズ比（OR）を算出。 結果：Pre-P群と比較して、すべてのP群では生後12ヵ月時点でのASQ陽性のオッズ比が高く、P2とP3では生後18ヵ月時点でも陽性のオッズ比が高かった。特に生後1年以内にパンデミックの影響を受けたことが、人口統計や家族のリスクを調整した後も、ASQのスクリーニング陽性率の上昇と関連していた。
アメリカ合衆国 Sperber et al. (2023)	パンデミックが生後2年間ににおける乳児の発達と母親の精神的健康に与えた影響 対象：妊娠期から縦断研究に参加していたパンデミック前に生まれた乳幼児93人。対象は、ロックダウン開始時に0～9.5ヵ月齢だった乳児で、パンデミックへの曝露期間が異なっていた。 方法：生後12ヵ月時、24ヵ月時に、子どもの発達をBITSA（社会情緒的問題、行動上の問題、発達の遅れをスクリーニングするテスト）、LENA（言語発達をアセスメントする52項目の質問紙）を用いて母親が評定。母親のメンタルヘルスに関する指標として、母親が自身の抑うつ、不安、ストレス、パンデミック関連の否定的ライフイベント等を評定。 結果：生後1年間のパンデミック曝露期間と、12ヵ月齢、24ヵ月齢時の乳児の社会情緒的問題、言語発達、母親のメンタルヘルスとの間に<u>関連はなかった</u>。

Table 2 乳幼児の発達へのパンデミックの影響に関する国外の研究 (続き)

アメリカ合衆国 Johnson, et al. (2024)	パンデミック前後の米国の子どもにおける発達マイルストーンの達成状況 対象：パンデミック前 (2018年3月1日～2020年2月29日)、中断期間 (2020年3月1日～5月31日)、パンデミック中 (2020年6月1日～2022年5月30日) の期間に、米国の小児科プライマリアreaで発達スクリーニングを受けた50,205人の0～5歳児 (全体母集団502,052人からランダム抽出)。 方法：ASQを保護者が評定。 結果：パンデミック前からパンデミック中にかけて、コミュニケーション、問題解決、個人・社会の得点の低下が確認された。微細運動と粗大運動の得点に変化はなかった。生後0～12か月児では、コミュニケーションと問題解決にのみ影響があった。発達スクリーニング得点の変化はわずか (2～3%) であった。
カナダ Giesbrecht et al. (2023)	パンデミック中に生まれた乳児における発達遅延のリスク 対象：2つの縦断コホートの参加者。 PreP期のコホート：2015～2018年の生まれの乳児2903人 (「産後うつの母親と父親の子どものへの影響」を検討したコホート)。 P期のコホート：2020年4月～2021年4月に妊婦だった人の乳児3742人。 方法：生後1年の時点で、ASQ-3を実施、母親のうつ症状のデータも収集。 結果：P期に生まれた乳児は、PreP期の乳児に比して、ASQ-3のコミュニケーション、粗大運動、個人・社会領域の得点が低く、発達遅れのスクリーニングで陽性と判定される確率が高かった。しかし、P期生まれの乳児のほとんどは典型的な発達を示しており、Pre-P期生まれの乳児との違いは小さいものだった。
韓国 Lee et al. (2024)	韓国の乳幼児健康健診データベースに基づくパンデミックと生後30～36か月児の発達の関連性 対象：Pre-P期のコホート：2018年4月～2019年12月に生後30～36ヵ月だった幼児568495人 P期のコホート：2020年4月～2021年12月に生後30～36ヵ月だった幼児512388人。 方法：韓国発達スクリーニング検査 (粗大運動、微細運動、認知、コミュニケーション、社会的相互作用、セルフケア) の200項目を養育者が評定。パンデミック前後で神経発達遅延リスクの違いを比較。パンデミック経歴と神経発達遅延リスクの関連を調査。 結果：生後30～36か月児において、コミュニケーション領域と社会的相互作用領域で神経発達遅延リスクが増加していた。SESが低い層でより発達遅延のリスクが高かった。都市部に居住の幼児は農村部居住の幼児より総合得点と各領域で神経発達遅延の遅れが疑われるリスクがやや高かった。

出語彙）、実行機能の質問項目、ASQ-3（コミュニケーション領域、問題解決領域、個人社会領域の項目を使用）によって、パンデミックに突入した直後の2020年3～6月と、2020年11～12月、2021年4～6月の3回にわたって測定された。分析の結果、ECECを利用していた子どもでは、パンデミック中の12ヵ月の間に、社会的背景によらず理解語彙とASQ-3の個人社会領域の得点に顕著な向上が見られたという。また、ECECで過ごした時間が多かった子どもでは、低SESの子どもにのみ、表出語彙に著しい向上が認められた。さらに、パンデミック中にprimary school⁸の利用を始めた低SESの子どもでは、ECECの利用がコミュニケーションと問題解決スキルの向上に寄与していたほか、すべての子どもでECECが個人・社会領域の発達に関連していることが明らかとなった。この結果について著者らは、ECECの言語環境、特にグループ活動や1対1のやり取りの中で言葉を使って表現する体験が、家庭内の言語環境が制限される低SES家庭の子どもに対して保護的な役割を果たした可能性があったという考察を行っている。

まとめ

国外の研究として、4つの国の研究を紹介したが、国を超えて共通して見出されていたのが、コミュニケーション領域の発達への負の影響であった。ただし、その中には、パンデミック前後の発達の違いはそれほど大きいものではない、という結果を得たものが複数あり、発達への負の影響は認められなかったとする研究もあった。コミュニケーション以外の領域に関しては、結果は必ずしも一貫していなかったが、総じてみると、パンデミックの子どもへの発達への影響は、想定されていたほど深刻ではなかった、といえそうである。ただし、COVID-19の感染拡大の時期や、マスクの着用、ロックダウンを含む感染対策方針の厳しさ、人々の感染予防行動は国によって異なり（橋元ほか、2023）、コロナ禍で乳幼児がどのような生活を送っていたのかは、国によって異なっていたといえる。このことに鑑みると、国外の研究結果をそのまま日本に当てはめうるのかについては、慎重に考える必要がある。また、乳幼児の発達に対して、想定されたほど深刻な影響がみられなかったとすれば、それは、子どもへの負の影響を最小限にとどめるべく、養育者が努力をしたことや、子ども自身もまた感染対策のために努力したことによるものであると考えるべきであろう。

国内の研究に関しては、結果は一貫しておらず、子どもの年齢や発達の測定方法によっても、示唆されたパンデミックの影響の方向性や有無は異なっていた。さまざまな結果のうち、筆者は、養育者（保育者を含む）評定による発達の指標を用いた複数の研究では、特定領域の発達が進んでいた、という結果が得られていた点に注目したい。コロナ禍では、Sato et al. (2023) の考察にあるように、それぞれの子どもが経験していた環境の違い、具体的には、受けていた保育の質や家庭環境の違いによって、発達の差が広がっていた可能性が考えられる。

では、コロナ禍で子どもと長い時間、生活をともにしてきた保育者の目には、この間の子どもの様子や発達はどのように映っていたのであろうか。次のセクションでは、保育者が捉えた、コロナ禍での子どもの発達に関する国内の調査研究をみていく。

保育者が捉えた、コロナ禍での子どもの発達

コロナ禍での保育

COVID-19の感染拡大からCOVID-19が5類感染症に変更されるに至るまでの3年強の間、乳幼児が集って生活を送る場である保育園や幼稚園、認定こども園には、繰り返し訪れる感染拡大の波の中で、子どもたちの育ちを保障するための活動の提供と感染予防対策を両立させる、という、かつて経験したことのない難題が課された。コロナ禍直後の現場の混乱や、その後の保育者の葛藤や苦悩、また、子どもたちの育ちを守るために費やされた多大な努力と労苦は、想像をはるかに超えるものであったと思われる。

本稿のはじめの方で触れたように、コロナ禍では、子どもの生活にもさまざまな制約が課された。保育の場に関していえば、外での活動やおとなとのスキンシップ、子ども同士の関わり、地域のさまざまな大人と触れ合う機会の制限や、マスク着用といった生活上の変化が、子どもの発達に負の影響を及ぼすことが懸念された。第一回目の緊急事態宣言が解除されて間もない時期（2020年7月）に、幼稚園・こども園を対象に実施された質問紙調査では、「今後の教育活動等への心配・悩み」として、社会性・主体性を育む教育活動が十分できないことや、行事の縮小・中止による園児（特に年長児）への影響が挙がっていた（文部科学省, 2020b）。こども環境学会（2020）が第一回目の緊急事態宣言解除後の2020年7～8月に実施した調査によれば、調査協力に応じた273園のうち、外遊びが減少したと答えた園は20.5%、こどもとのスキンシップが減少したと答えた園は38.5%、子ども同士のスキンシップが減少したと答えた園は25.3%、行事を中止または縮小しての実施すると答えた園は43.2%、行事は子どもだけで日常生活の中で実施すると答えた園は26.0%であった。行事については、それまでとほぼ同様に実施していると答えた園は1%にも満たず、中止や実施形態の変更を余儀なくされた園が大半であった。しかし、外遊びや大人との関わり、子ども同士の関わりが減少したという園は2～4割程度であり、現場では、身体を動かすことや対人的な関わりを確保するための努力がなされていたといえる。

コロナ禍での子どもの発達に関する、保育者を対象とした調査研究

コロナ禍での保育の実態については、既に多くの報告や調査結果が提出されている（たとえば、古村, 2023; 日本保育保健協議会, 2021; 野澤ほか, 2020; 及川ほか, 2022; 杉村ほか, 2024）。このことを受けて本稿では、公刊されている調査研究のうち、保育者が捉えたコロナ禍での子どもの発達を扱った調査研究の中でも比較的最近の研究を取り上げることとした。ここで取り上げる調査研究は、保育者へのアンケートやインタビューに基づくものであり、そこでの回答は、保育者の主観を多分に含んだ、客観性を欠いたものだといえる。しかし、実際の子どもの姿や発達は、園での保育活動や保育者の関わりといった文脈と本来、切り離すことはできないものであり、保育者の回答には、保育者が長年の経験の上に日常的な保育の中で感知した子どもたちの姿が反映されているという点で、客観的なデータからは得難い、意味のある情報が含まれている。

ここからは、各研究の概要を見ながら、調査の結果と得られた知見の紹介を行っていく。取り上げるのはいずれもコロナ禍の2年目、3年目に実施された調査研究であり、Table 3に、研究の目的

と方法、調査時期、協力者、調査の質問内容、報告された子どもの発達の姿や変化、保育者の懸念と対応を一覧にしてまとめた⁹。

まず、金谷（2023）では、質問紙調査の自由記述回答によって得られたコロナ禍の保育の影響に関する内容の整理、紹介が行われている。子どもの発達や姿の変化に関する回答として多かったのは、感染予防行動（手洗い、うがい、マスクの管理）に関する記述であった。コロナ禍では、子どもたちは感染予防行動を自主的に、かつ上手に行っており、相互に感染予防の声をかけ合うなどの行動を取るようになっていた。これは、コロナ禍という新しい生活環境への子どもたちの適応力の高さを示唆する変化であると言える。一方、困りごととして保育者から多く挙がっていたのは、マスク着用で保育者の表情や口の動きを子どもに伝えづらい、子ども同士の距離を取らせるのが難しい（密を避けるのが困難）、という記述であった。保育者は、前者の問題に対しては身振り、手振りを使用したり、表情をオーバーにしたりすることで、また、後者の問題に対しては異年流交流を控える、行事を減らす、外遊びを増やすなど、保育活動の内容を変えることによって対応していたことが報告されている。

岩本（2023）は、コロナ禍の2年目に、コロナ禍前の同年齢の乳幼児と比較した成長発達の変化とそれに影響する因子を探るべく、保育士2名にインタビューを行った。保育士が語った子どもの変化に関する内容は、「保育士のマスク着用による影響」（保育士の顔が認識しにくい、保育士の指示への反応が薄い、保育士との距離が分かりにくい、言語発達の遅れなど）、「食事環境の変化による影響」（食を通じたコミュニケーションや楽しさの減少、黙食への順応など）、「長期化する自粛生活による影響」（他者との交流の機会が減ったために子ども同士の関わり方が不器用、外遊びが減少したことによる運動機能の低下や外遊びへの抵抗など）、「感染予防対策による影響（手洗い行動の習慣化など）」に分類された。子どもたちの変化を受けて保育士は、子どもの成長発達を意識したさまざまな工夫（表情豊かに子どもに関わる、声のトーンやスピードを工夫する、滑舌よく話す等）をコミュニケーションの中で図るようになっていたという。

荒木・関口（2023）は、コロナ禍に突入して1年が経過した時点（コロナ禍2年目）と2年が経過した時点（コロナ禍3年目）で保育者約20名にインタビューを行い、マスク着用保育が低年齢児の保育にどのような影響を与えていると保育者が考えているのかを調べた。分析の結果、7割前後の保育者は、コロナ禍の2年間を通して、子どもに自身の感情表現が伝わりにくい、子どもとの意思疎通や相互理解が困難であったり、模倣に問題があったりする（たとえば、保育士がマスクを着用していると子どもが保育者の口の動きを真似できないなど）と感じていたことが分かった。また、コロナ禍2年目の時点では、6割を超える保育者が、子どもの発達（言葉の習得や理解など）に問題がある、子どもの反応が薄い、やりとりが成立しづらいと感じていた。こうした難しさを感じていた保育者の割合は、コロナ禍3年目に入った時点ではやや低下したものの、約5割の保育者は依然として難しさを感じていた。子どもとのコミュニケーションの難しさを受けて、保育者は、声や表情を大きくする、分かりやすくゆっくり話す、目を見て話す、子どもの困惑や心情の理解に努める、といったことを保育の中で心がけていた。なお、コロナ禍2年目の初めには約6割の保育者が子どもとの関係作り（子どもから保育者への愛着の形成）に難しさを覚えていたが、3年目になるとそう

Table 3 保育者が捉えたコロナ禍での園での乳幼児の発達の変化

目的と方法	調査時期と協力者	具体的な質問内容	報告された子どもの発達の姿や変化	保育者の懸念と対応
金谷(2023)	コロナ禍での保育への影響を、保育者への質問紙調査によって検討。	2021年7月 埼玉県内の幼稚園6園、保育園40園のクラス担任226人	コロナ禍での子どもの変化／新入園児の母子分離の状況／保育をする上での困ったことや工夫	手洗いやうがいが増えた、自主的に手洗いやうがいをしようとした、マスク管理が上手になった(幼稚園のみ)、感染予防の声をかけ合うようになった マスク着用で表情や口の動きを伝えづらくなり、身振り、手振りの使用、表情をオーバーに距離の取り方(密の回避が困難)⇒異年流交流を控える、行事を減らす、外遊びを増やす
岩本(2023)	コロナ禍前の同年齢の乳幼児と比較した成長発達の变化とそれに影響する因子を、保育者への半構造化面接によって検討。	2021年8月 京都市内こども園2施設/の保育士6名	・コロナ禍前の同年齢の乳幼児と比較した成長発達の変化 ・それに影響する因子	子どもの成長発達に合わせたコミュニケーションの工夫(表情豊かに関わる、声のトーンやスピードを工夫する、滑舌よく話す等)
荒木・関口(2023)	マスク着用保育への影響についての保育者の認識を、約1年経過後と2年経過後の2回、同一保育者への半構造化面接調査によって検討。	1回目面接：2021年6～9月、保育者23名 2回目面接：2022年6～8月、1回目の協力者のうち20名	マスク着用保育の困難点／乳幼児の反応、状態について気づくこと、従来と異なること／子どもの発達上の変化、問題点／保育者との関係性等	「困難あり」と回答した保育者の割合(21年→22年)と困難への対応 「感情表現の伝わりにくさ」74%→75% ⇒声や表情を大きくする 「保育者・子ども間で意思疎通や相互理解、機敏に問題」78%→65%、「言葉の習得や理解等の育ちの問題」65%→55% ⇒分かっていく語り話す、目を見て離す 「子どもの反応：手応えが感じられない」65%→50% ⇒子どもの困惑や心情の理解に努める 「やりとりや子どもの要求への対応」57%→50%、「保育者との関係作り」57%→15% ⇒様々な表現で気持ちを表現、子どもの気持ちにできるだけ応える
麦谷・檜崎(2023)	保育者のマスク着用に伴う子どもと保育者の変化についての保育者自身の捉え方を、質問紙調査によって検討。	2022年6～7月福岡県、大阪府、徳島県を中心とした地域の保育者339人	保育者が思うマスク着用に伴う変化を4件法で評定：子ども主体の変化7項目／保育者主体の変化5項目	そう思う+どちらかといえばそう思うの割合 感情が伝わりにくくなった 63% 言葉が伝わりにくくなった 66% コミュニケーションが取りにくくなった 50% 大きな声で話すようになった 71% あてはまる+ややあてはまるの割合 「表情理解の発達の遅れ」61% 「感情理解の発達の遅れ」58% 「咀嚼嚥下能力の発達の遅れ」47% 「反応の乏しさ」45% 「ことばの発達の遅れ」45%

した保育者の割合は急激に低下し、子どもとの関係性形成の難しさはほぼ解消されていた。この調査の結果では、コロナ禍の2年目の時点では約7割の保育者が子どものコミュニケーションの育ちに問題を感じていた一方で、残りの約3割の保育者は、そのような問題を感じていなかったことになる。

最後に、麦谷・檜崎（2023）は、コロナ禍3年目の6月に、2年に及ぶ保育者のマスク着用に伴う子どもの変化に関する質問紙調査を、保育者約400名を対象に実施した。その結果、約6～7割の保育者が、子どもに言葉や感情が伝わりにくくなったと感じており、約5～6割の保育者は、子どもの表情理解、感情理解、咀嚼嚥下能力、ことばの発達に遅れが生じている、と感じていたことが明らかとなった。また、保育者としての自分自身の変化として、7割以上が、子どもに大きな声で話すようになった、と回答していた。なお、この調査でも、上述の荒木・関口（2023）の結果と同様に、3、4割の保育者は子どもの発達に遅れを感じてはいなかったことになる。著者らは、他の実験的研究の結果等も踏まえたうえ、家庭内でマスクをつけていない家族との対面でのコミュニケーションをしっかりとっているのであれば、少なくとも保育者の不織布マスクの着用がそれだけで乳幼児の定型的な言語発達に大きな影響を及ぼす可能性は低いのではないか、と結論づけている。

まとめ

保育者を対象とした調査からは、子どもとのコミュニケーションに難しさを感じ、言語、非言語をコミュニケーション能力の発達に遅れがあると感じていた保育者が一定の割合でいることが明らかになった。これは、一連の発達科学的な実証研究と整合する結果であるといえる。しかし一方で、そのような遅れを感じていない保育者も一定の割合でいることが明らかになった。コロナ禍での保育に関するこれまでの調査報告には、「子どもについては、例年と変わらないという回答も多く、コロナ禍でも子どもたちの楽しさや安心・安定が守られている場合も多い（野澤ほか、2020）」といった記述や、「環境設定においては従来のようにいかないことが多かったが、子ども達の探求心や欲求などは以前と比べても変化がほとんどみられなかった（岩橋、2023）」といった記述も見られる。子どもの発達へのコロナ禍の影響に関する捉え方の違いは、園の保育の方針や保育形態、活動の仕方や内容によって生じている可能性もある。保育士を対象とした一連の調査結果からは、コロナ禍では保育者がさまざまに工夫をしながら子どもに関わってきたことや、感染対策行動の習慣化や黙食への順応にあるように、子どもの適応力が発揮されていたことが示されていた。そのような可能性を踏まえるならば、子どもの発達に問題や遅れを感じなかったという園では、具体的にはどのような保育活動がどのような形で行われていたのかを、子どもたちの具体的な姿とも照らし合わせつつ、探っていく必要があるだろう。

現在は、ほとんどの園で通常の保育が行われるようになったが、いま、行われている保育は、コロナ禍前の保育をそのまま踏襲したものではなく、コロナ禍での試行錯誤や園活動の見直しを通して得られた新たな発見や、従来の保育への反省を踏まえてのものであり、コロナ禍で損なわれた子どもの遊びや生活の経験、発達を取り戻すことを意図してのものであろう。コロナ禍での3年間の保育を振り返っての気づきについては、保育問題研究322号『特集 コロナ禍が保育にもたらしたもの 子ども育ちの視点に立って』（全国保育問題研究協議会編集委員、2023）に詳しいが、コロナ禍が保育を含む子育て、子育てにどのような影響を与えたのかをめぐっては、コロナ禍の記憶

が薄れないうちに記録を整理し、残しておく必要がある。本研究の第二報では、著者らが首都圏近郊の保育所、幼稚園、こども園の保育者に振り返ってもらったコロナ禍での保育とその中での子どもの発達の実態に関するインタビューの記録のまとめを報告する予定である。

引用文献

- Abe, T., Kitayuguchi, J., Fukushima, N., Kamada, M., Okada, S., Ueta, K., Tanaka, C., & Muto, Y. (2022). Fundamental movement skills in preschoolers before and during the COVID-19 pandemic in Japan: A serial cross-sectional study. *Environmental Health and Preventive Medicine*, 27, 26. <https://doi.org/10.1265/ehpm.22-00049>
- 荒木 由紀子, & 関口 初江. (2023). 保育者のマスク着用保育に対する意識と対応——低年齢児保育に焦点をあてて——. *東京福祉大学・大学院紀要*, 13(1-2), 45-55. Retrieved November 15, 2024, from <https://tokyo-fukushi.repo.nii.ac.jp/records/229>
- Byrne, S., Sledge, H., Franklin, R., Boland, F., Murray, D. M., & Hourihane, J. (2023a). Social communication skill attainment in babies born during the COVID-19 pandemic: A birth cohort study. *Archives of Disease in Childhood*, 108(1), 20-24. <https://doi.org/10.1136/archdischild-2022-324805>
- Byrne, S., Sledge, H., Hurley, S., Hoolahan, S., Franklin, R., Jordan, N., ... & Hourihane, J. (2023b). Developmental and behavioural outcomes at 2 years in babies born during the COVID-19 pandemic: Communication concerns in a pandemic birth cohort. *Archives of Disease in Childhood*, 108(10), 846-851. <https://doi.org/10.1136/archdischild-2022-325407>
- Davies, C., Kong, S. P., Hendry, A., Archer, N., McGillion, M., & Gonzalez-Gomez, N. (2024). Sustained benefits of early childhood education and care (ECEC) for young children's development during COVID-19. *Journal of Early Childhood Research*, 22(2), 238-257. <https://doi.org/10.1177/1476718X231154215>
- 遠藤 利彦. (2020). 「触れ合う」「集う」は欠かせない 子ども時代の遊びと生活. *げ・ん・き*, 180, 2-13.
- Feijoo, S., Amadó, A., Sidera, F., Aguilar-Mediavilla, E., & Serrat, E. (2023). Language acquisition in a post-pandemic context: The impact of measures against COVID-19 on early language development. *Frontiers in Psychology*, 14, 1205294. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2023.1205294>
- Giesbrecht, G. F., Lebel, C., Dennis, C. L., Silang, K., Xie, E. B., Tough, S., ... & Tomfohr-Madsen, L. (2023). Risk for developmental delay among infants born during the COVID-19 pandemic. *Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics*, 44(6), e412-e420. <https://doi.org/10.1097/DBP.0000000000001175>
- Hagihara, H., Yamamoto, N., Meng, X., Sakata, C., Wang, J., Watanabe, R., & Moriguchi, Y. (2022). COVID-19 school and kindergarten closure relates to children's social relationships: A longitudinal study in Japan. *Scientific Reports*, 12, 814. <https://doi.org/10.1038/s41598-022-04944-2>
- 橋本 翼, 原口 喜充, 立石 力斗, 垂見 直樹, 高木 義栄, 上田 浩平, & 堀田 亮. (2023). 地方都市におけるコロナ禍の幼児の発達に関する調査 - 3歳児 (年少) の保護者評定によるKIDSの結果から. *近畿大学九州短期大学研究紀要*, 53, 79-87. Retrieved November 15, 2024, from <https://lib.kjc.kindai.ac.jp/pdf/2023-06.pdf>
- 橋元 良明, 篠田 詩織, 大野 志郎, 天野 美穂子, & 堀川 裕介. (2023). コロナ禍における人々の意識と行動——世界29カ国比較調査. —— *東京大学社会科学研究所シリーズ*, No.71.
- Hessami, K., Norooznezhad, A. H., Monteiro, S., et al. (2022). COVID-19 pandemic and infant neurodevelopmental impairment: A systematic review and meta-analysis. *JAMA Network Open*, 5, e2238941. <https://doi.org/10.1001/>

jamanetworkopen.2022.38941

堀田 亮, 垂見 直樹, 立石 力斗, 高木 義栄, 橋本 翼, 原口 喜充, & 上田 浩平. (2024). 年少児の運動能力と家庭での過ごし方に関する研究 地域の保育所, 幼稚園, 認定こども園を対象とした調査より. *国際幼児教育研究*, 31, 133-143. https://doi.org/10.20684/kokusaikyoku.31.0_133

岩橋 道世. (2023). コロナ禍における3歳未満児保育に関する研究——実態調査から見えてくるもの——. *保育科学研究所*, 12, 16-38. https://doi.org/10.20684/hokyokenkyu.12.0_16

岩本 美由紀. (2023). コロナ禍における乳幼児の成長発達への影響. *明治国際医療大学誌*, 30, 15-26.

Johnson, S. B., Kuehn, M., Lambert, J. O., Spin, J. P., Klein, L. M., Howard, B., ... & Perrin, E. M. (2024). Developmental milestone attainment in US children before and during the COVID-19 pandemic. *JAMA Pediatrics*, 178(6), 586-594. <https://doi.org/10.1001/jamapediatrics.2024.0586>

こども環境学会. (2020). コロナ禍状況の保育所・幼稚園・認定こども園における休園・登園自粛への対応とこどもたちへの影響に関する調査——中間報告——. Retrieved November 15, 2024, from http://www.children-env.org/?action=common_download_main&upload_id=710

小谷 宜路. (2021). コロナ禍の保育——感染症対策と保育内容の両立を目指して——. *チャイルドサイエンス*, 21, 19-22.

厚生労働省. (2023). 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る新型インフルエンザ等感染症から5類感染症への移行について. Retrieved November 15, 2024, from <https://www.mhlw.go.jp/content/001091810.pdf>

Kuehn, L. M., Jones, A., Helmkamp, L., Knudtson, M., Domek, G. J., & Allison, M. A. (2024). Socioemotional development of infants and toddlers during the COVID-19 pandemic. *JAMA Pediatrics*, 178(2), 151-159. <https://doi.org/10.1001/jamapediatrics.2024.0151>

Lee, K. S., Choi, Y. Y., Kim, Y. S., Kim, Y., Kim, M. H., & Lee, N. (2024). Association between the COVID-19 pandemic and childhood development aged 30 to 36 months in South Korea, based on the National health screening program for infants and children database. *BMC Public Health*, 24(1), 989. <https://doi.org/10.1186/s12889-024-06234-5>

松本 希, 飯田 智行, 黒田 慎太郎, 森村 和浩, & 鎌田 雅史. (2022). 新型コロナウイルス感染症の流行が幼児の生活習慣と体力に及ぼす影響——Aこども園での調査結果——. *就実教育実践研究*, 15, 135-145.

三木 崇弘. (2022). 行動制限と子どもへの影響. 診断と治療社（編）チャイルドヘルス, 25(2), 6-10.

文部科学省. (2020a). 新型コロナウイルス感染症対策のために幼稚園において臨時休業を行う場合の留意事項及び幼児や職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の関係者への情報提供について（令和2年4月23日）. Retrieved November 15, 2024, from https://www.mext.go.jp/content/20200423-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf

文部科学省. (2020b). 幼児教育の実践の質向上に関する検討会 第10回 配布資料 幼稚園等再開後の活動に関するアンケート（概要）. Retrieved November 15, 2024, from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/mext_00001.html

森口 佑介, 王 珏, 坂田 千文, 孟 憲巍, 萩原 広道, 山本 希, & 渡部 綾一. (2022). 新型コロナウイルスによるパンデミック下の社会性発達に関する横断的・縦断的検討. *発達心理学研究*, 33(4), 325-331. <https://doi.org/10.11201/jjdp.33.325>

Moriguchi, Y., Sakata, C., Meng, X., & Todo, N. (2020). Immediate impact of the COVID-19 pandemic on the socioemotional and digital skills of Japanese children. *Frontiers in Psychology*, 15. <https://doi.org/10.31234/osf.io/6b4vh>

- 麦谷 綾子, & 檜崎 雅. (2023). COVID-19 感染拡大に伴う大人のマスク着用が乳幼児の言語発達に与える影響を考える——文献資料および保育者アンケートからの検討—— *日本女子大学紀要 人間社会学部*, 33, 91-103.
- 明和 政子. (2021). コロナ禍での子育てと乳児の発達成長. *臨床助産ケア: スキルの強化*, 13(3), 92-96.
- 明和 政子. (2022). コロナ禍でのヒトの脳と心の発達. 診断と治療社 (編) *チャイルドヘルス*, 25(2), 99-102.
- 日本保育保健協議会. (2021). コロナ禍での保育現場で困ったことに関するアンケート調査結果【概要版 第1報】. Retrieved November 15, 2024, from <https://nhhk.net/wp-content/uploads/2023/01/20220107025705.pdf>
- 野澤 祥子, 淀川 裕美, 菊岡 里美, 浅井 幸子, 遠藤 利彦, & 秋田 喜代美. (2020). 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響についての検討. *東京大学大学院教育学研究科紀要*, 60, 545-568.
- 及川 智博, 中島 寿宏, 岩谷 樹, 井内 聖, 吉川 和幸, & 川田 学. (2022). 保育者たちが振り返る“COVID-19 パンデミック”の1年目. *北海道大学大学院教育学研究科紀要*, 140, 117-154.
- Otani, T., Kato, M., Haraguchi, H., & Goma, H. (2024). Effect of the COVID-19 pandemic on infants' development: Analyzing the results of developmental assessments at ages 10-11 and 18-24 months. *Frontiers in Psychology*, 15. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2024.1430135>
- Sato, K., Fukai, T., Fujisawa, K. K., & Nakamuro, M. (2023). Association between the COVID-19 pandemic and early childhood development. *JAMA Pediatrics*, 177(9), 930-938. <https://doi.org/10.1001/jamapediatrics.2023.2380>
- 澁井 展子. (2021). コロナ禍における保育園での乳児保育に寄せて. *東京都医師会雑誌*, 74(6), 476-479.
- 新型コロナウイルス感染症対策本部. (2020). 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針. Retrieved November 15, 2024, from https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_h_0525.pdf
- 白石 正久, & 白石 恵理子 (編). (2020). 新版 教育と保育のための発達診断 下 発達診断の視点と方法. 全障研出版部.
- 庄司 みゆき. (2021). コロナ禍の中で「つながる」——今まで大切にしてきたことを継続する取り組みとこれから大切にしていきたいこと——. *チャイルドサイエンス*, 21, 23-26.
- Sperber, J. F., Hart, E. R., Troller - Renfree, S. V., Watts, T. W., & Noble, K. G. (2023). The effect of the COVID - 19 pandemic on infant development and maternal mental health in the first 2 years of life. *Infancy*, 28(1), 107-135. <https://doi.org/10.1111/inf.12497>
- Squires, J. (著), 橋本 圭司, 青木 瑛佳, 目澤 秀俊, & 中山 祥嗣 (監修). (2021). 日本語版ASQ-3 乳幼児発達検査スクリーニング質問紙. 医学書院.
- 杉村 篤士, 小泉 織絵, 籠谷 恵, & 井上 玲子. (2024). コロナ禍における保育の変化と保育士の困りごと. *東海大学看護研究*, 1(1), 26-33.
- 杉村 智子. (2024). 子どもの表情・感情理解に及ぼすマスク顔の影響——顔認識の発達研究を中心とした研究動向——. *帝塚山大学教育学部紀要*, 5, 49-57.
- 全国保育問題研究協議会編集委員. (2023). 特集 コロナ禍が保育にもたらしたもの——子どもの育ちの視点に立って——. *季刊保育問題研究*, 322.
- 全国私立保育園連盟調査部. (2020). 新型コロナウイルス感染症に関する調査2——第1波感染期間を振り返る——報告書. Retrieved November 15, 2024, from https://www.zenshihoren.or.jp/files/research-tyousa_20200728.pdf
- 全国私立保育園連盟調査部. (2021). 新型コロナウイルス感染症に関する調査2021 報告書. Retrieved November 15, 2024, from https://www.zenshihoren.or.jp/files/research-tyousa_20210826.pdf

脚注

- ¹ コロナ禍の期間、何度もの改訂を経て政府より発表された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」については、最後に出された令和3年11月19日（令和5年2月10日変更）版までを含め、内閣感染症危機管理統括庁のHP「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（<https://www.caicm.go.jp/citizen/corona/policy.html>）にて閲覧できる。
- ² KIDS乳幼児スケールは、運動、操作、理解言語、表出言語、概念、対子ども社会性（子どもとの社会的関係）、対大人社会性（大人との社会的関係）、食事、しつけの9領域の発達を評価する項目で構成されている。年齢によって3種類に分かれており、0歳児用のタイプAは概念、対子ども社会性、しつけを除く6領域、1、2歳児用のタイプBは9領域、3～6歳児用のタイプCは8領域の発達を評価する項目から構成され、領域ごとに発達年齢が算出される。
- ³ SDQは、子どものメンタルヘルスに関するスクリーニング尺度であり、情緒の問題、行為の問題、多動/不注意、仲間関係の問題、向社会的行動に関する20項目から構成されている。
- ⁴ 新版K式発達検査2020は、検査者による対面の個別式の発達検査で、姿勢-運動領域、認知-適応領域、言語-社会領域の発達年齢と発達指数（発達年齢/生活年齢に100をかけたもの）が算出される。
- ⁵ 生後10～11ヵ月時の発達の評定にはKIDS乳幼児スケールのタイプA（粗大運動、手指操作、理解言語、表出言語、対大人社会性、食事）が、生後18～24ヵ月の発達の評定にはタイプB（タイプAの6領域に概念、対子ども社会性、しつけが加わったもの）が用いられた。
- ⁶ ASQは、米国のオレゴン大学で開発された発達スクリーニングツールであり、現在は2009年に出版された第3版（ASQ-3）が、日本を含む世界各国で翻訳され、使用されている（Squiresほか、2021）。月齢1ヵ月から66ヵ月の乳幼児の発達状況を、5領域（コミュニケーション（言語理解、発話）、粗大運動、微細運動、問題解決（認知能力や問題解決のスキル）、個人・社会（生活の自立））に分け、保護者等子どもをよく知る人が質問に回答することで、発達の遅れをスクリーニングできる発達評価ツールである。各領域の6項目の合計点から、各領域の発達状況をカットオフ値以上、（正常範囲の発達）、「カットオフ値に近い（観察を要する）」「カットオフ値以下（専門家による詳細な評価を要する）」の3段階で評価することができる。
- ⁷ 他者とのやりとりの多様性とマスク着用者との接触頻度については、養育者が過去3週間を振り返り、評定を行った。
- ⁸ イギリスのPrimary School（小学校）は、通常、4歳または5歳から11歳までの子どもが通う学校である。
- ⁹ 荒木・関口（2023）については、回答を、「保育者の懸念」と「子どもの発達の姿や様子」に切り分けることが困難であったため、両者を含む形で表への記載を行った。